

News Release

物流MaaSの実現に向けた研究開発・実証事業 (見える化・自動荷役等による輸配送効率化) の事業者を決定 ～データの連携×物流機能の自動化で最適物流の実現を目指す～

ID&Eホールディングス株式会社（本社：東京都千代田区、代表執行役社長：新屋浩明）傘下の日本工営株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：金井晴彦）は、経済産業省の2024年度「無人自動運転等のCASE^{※1}対応に向けた実証・支援事業（無人自動運転等の先進MaaS実装加速化のための総合的な調査検討・調整プロジェクト）」（以下、「本事業」と呼称）を受託しました。

2024年度の本事業テーマの一つである「物流MaaSの実現に向けた研究開発・実証事業（見える化・自動荷役等による輸配送効率化）」（以下、「物流MaaSプロジェクト」と呼称）の事業者を、NEXT Logistics Japan株式会社を代表団体とした株式会社豊田自動織機と株式会社アイシンによる共同企業体に決定しました。

※1 クルマをIoT（あらゆるモノがインターネットにつながる仕組み）端末と位置づけてデジタル化・電動化を推進し、自動車産業を製造業からモビリティ（移動）産業へ変革させる動きの総称（C = Connected、A = Autonomous、S = Shared & Service、E = Electric）。

1. 物流MaaSプロジェクトについて

日本国内の運輸部門においてCO₂排出量の約4割を占める貨物自動車分野では、カーボンニュートラル、慢性的な需要過多・人手不足、デジタル化、CASE等の環境の変化が厳しさを増す中で、新たな技術も活用しながら、様々な課題へ対応することが求められています。

そうした状況を踏まえ、経済産業省において、荷主・運送事業者・車両の物流・商流のデータ連携と、物流機能の自動化により最適物流を実現し、社会課題解決や物流の付加価値向上を目指していく「物流MaaS」の実現像が2020年4月にとりまとめられました。また、この「物流MaaS」の実現像の達成に向けて、2020年度より「①トラックデータ連携の仕組みの確立」「②見える化・自動荷役等による輸配送効率化」「③電動商用車活用・エネルギーマネジメントに係る検証^{※2}」の3つのテーマで、実証事業等の取組を推進してきたところです。

日本工営株式会社は、国立研究開発法人産業技術総合研究所および株式会社野村総合研究所とコンソーシアムを結成し、プロモーターとしてプロジェクトの実施に係る支援を行いながら、自動荷役や共同輸送の実装および横展開に向けた課題を検証していきます。

※2 ③電動商用車活用・エネルギーマネジメントに係る検証については、2021年度末にて事業終了。

2. 2024年度の物流MaaSプロジェクトの実施体制・内容について

(1) プロジェクトの実施体制

- ・ 委託者 : 経済産業省
- ・ プロモーター : 日本工営株式会社、国立研究開発法人産業技術総合研究所、株式会社野村総合研究所によるコンソーシアム
- ・ 事業者 : NEXT Logistics Japan株式会社を代表団体とした株式会社豊田自動織機と株式会社アイシンによる共同企業体

(2) プロジェクトの内容

① 自動荷役に関する実証

自動荷役システム使用時のトラック拘束時間短縮に向けた自動荷役機器のオペレーション方法についての実証実験

② 共同輸送実現に向けたデータ連携基盤構築についての検討

有人トラックと自動運転トラックの切替え拠点であるモビリティハブ^{※3}における自動荷役システムの社会実装に向けたWMSおよびWCS^{※4}の基本構想の検討

^{※3} 様々なモビリティ間のヒト・モノの乗換・積替を行う集約的な拠点。

^{※4} WMSは倉庫管理システム（Warehouse Management System）、WCSは倉庫制御システム（Warehouse Control System）。

※詳細は特設サイトをご確認ください。

▼物流MaaSの実現に向けた研究開発・実証事業（令和6年度）特設サイト

<http://maas-logistics-koubo2024.jp>

▼経産省におけるこれまでの物流MaaS推進検討会の内容

https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/mono/automobile/automated-driving.html

▼お問い合わせ先

物流MaaSプロジェクトに関するお問い合わせ

日本工営株式会社 交通都市政策事業部交通都市部

E-mail: ml-mobichalle@dx.n-koei.co.jp

本件に関する報道関係のお問い合わせ

ID&Eホールディングス株式会社 経営管理本部 コーポレートコミュニケーション室

Tel: 03-5276-2454 E-mail: c-com@n-koei.co.jp